

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第25期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社免疫生物研究所
【英訳名】	Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清藤 勉
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市あら町5番地1
【電話番号】	027-310-8040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊藤 勝彦
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市あら町5番地1
【電話番号】	027-310-8040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊藤 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	1, 001, 681	1, 086, 972	1, 110, 304	1, 502, 249	1, 533, 870
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	156, 091	104, 155	△12, 841	27, 322	40, 618
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	92, 159	60, 961	△21, 133	51, 477	105, 382
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	—	7, 805	—	—	—
資本金 (千円)	269, 600	369, 600	939, 600	1, 058, 000	1, 569, 500
発行済株式総数 (株)	231, 000	271, 000	441, 000	515, 000	615, 000
純資産額 (千円)	515, 451	728, 788	1, 801, 684	2, 028, 450	3, 125, 576
総資産額 (千円)	1, 320, 156	2, 027, 081	2, 714, 019	2, 920, 327	3, 488, 572
1 株当たり純資産額 (円)	2, 175. 11	2, 641. 28	4, 077. 51	3, 921. 46	5, 082. 24
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間 配当額) (円)	150. 00 (—)	旧株 150. 00 第 1 新株23. 00 第 2 新株 3. 00 (—)	旧株 150. 00 第 1 新株89. 00 第 2 新株75. 00 (—)	旧株 50. 00 第 1 新株17. 00 第 2 新株 3. 00 (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	342. 68	203. 57	△73. 75	95. 52	201. 31
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	200. 97
自己資本比率 (%)	39. 0	36. 0	66. 4	69. 5	89. 6
自己資本利益率 (%)	19. 0	9. 8	—	2. 7	4. 1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	33. 8
配当性向 (%)	43. 8	73. 7	—	52. 3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△77, 582	362, 867	171, 506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△685, 472	1, 386	△226, 403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	804, 886	83, 030	480, 043
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	416, 674	863, 920	1, 289, 004
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	40 [11]	54 [11]	64 [9]	66 [9]	64 [8]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期については、主に、設備投資及び研究員の増員による研究開発費の大幅な増加により、経常損失及び当期純損失を計上しております。
4. 第21期の持分法を適用した場合の投資損益については、平成15年3月20日付で(株)ジーンテクノサイエンスが関連会社に該当することになりましたが、同社の決算日が2月28日であるため記載しておりません。
第23期、第24期及び第25期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第22期における第1新株は、平成16年2月6日における第三者割当増資により発行したものであります。また、第2新株は、平成16年3月26日における第三者割当増資により発行したものであります。
第23期における第1新株は、平成16年8月28日における第三者割当増資により発行したものであります。また、第2新株は、平成16年10月1日における第三者割当増資により発行したものであります。
第24期における第1新株は、平成17年12月2日における新株引受権の行使により発行したものであります。また、第2新株は、平成18年3月17日における新株引受権の行使により発行したものであります。
6. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 第23期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
9. 第23期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
10. 第21期及び第22期のキャッシュ・フローに係る指標については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。
11. 第23期、第24期及び第25期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第21期及び第22期の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	医薬品及び医薬部外品の免疫学的研究、開発、製造及び販売を目的として、東京都千代田区に資本金5,000千円をもって株式会社免疫生物研究所を設立。 同時に、群馬県高崎市に研究所を設置。
昭和61年8月	研究設備拡充のため、群馬県藤岡市に藤岡研究所を新設し、研究所を移転。
昭和62年12月	藤岡研究所内に本社を移転。
平成6年4月	生産能力向上のため、藤岡研究所内に工場を新設。
平成11年10月	初の受託製造品となる関節炎発症カクテル抗体の大量生産に成功。
平成13年4月	藤岡研究所内に遺伝子組換え実験施設を備えた新研究棟を建設。
平成16年3月	品質管理及び品質保証を目的にISO9001認証を取得。
平成16年6月	群馬県高崎市に本社を移転。
平成17年3月	北海道三笠市に医薬シーズの探索を目的とする実験動物飼育施設を備えた三笠研究所を新設。
平成18年3月	当社創製の抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）に関して、アステラス製薬株式会社とライセンス契約を締結。
平成19年3月	大阪証券取引所へラクレスに株式を上場。

（注）用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

3 【事業の内容】

1. 当社の事業概要について

(1) 当社の概要

当社は、昭和57年に医薬品及び医薬部外品の免疫学的研究、開発、製造及び販売を目的として設立されました。設立当時から、「抗体」を中心に研究を行い、その成果を事業化してまいりました。現在は、研究用試薬関連事業、実験動物関連事業、医薬関連事業及びその他事業を展開しております。

研究用試薬関連事業では、公的研究機関、大学、製薬企業などを対象に、主に抗体を基盤とした研究用試薬販売及び試薬関連受託サービスを行っております。抗体とは、生体に存在する免疫系の細胞が作るタンパク質群であります。抗体は、自然界に数多く存在する抗原を個々に識別する機能を有しております。この機能を利用すると、抗原の種類、目的とする抗原の有無、含有量などを調べることができ、さらに抗原を単離・精製することもできます。このような抗体及びその関連試薬を生命科学研究用に販売するものが研究用試薬販売であります。

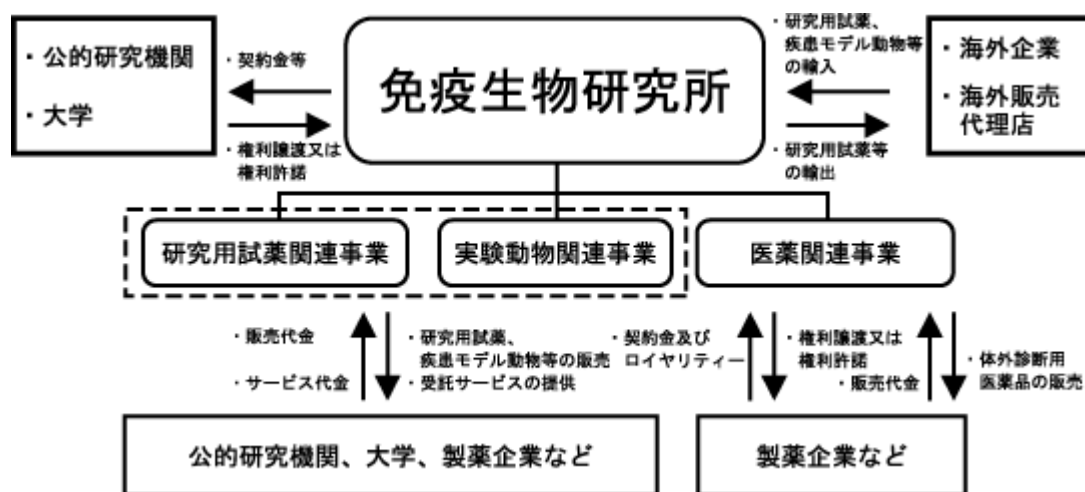
他方、顧客から入手困難な抗体などの作製依頼があった場合には、顧客ごとの要求に応じた依頼品を作製して提供しており、こうした事業が試薬関連受託サービスであります。

実験動物関連事業では、主に、米国Taconic Farms, Inc. の日本における販売代理店として、公的研究機関、大学、製薬企業などに対して、疾患モデル動物の供給を行っております。加えて、平成17年3月に開設した三笠研究所では、公的研究機関や大学から疾患モデル動物の開発及び販売権を取得し、自社製品としての供給に向けて開発を進めております。

医薬関連事業では、医薬シーズライセンス及び体外診断用医薬品販売を行っております。当社独自あるいは公的研究機関や大学との共同研究から創製された抗体を、治療用医薬品あるいは診断用医薬品のシーズとして製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、その対価として、契約一時金、開発の進捗に応じたマイルストーン契約金、製品発売後にはロイヤリティーを受領するのが医薬シーズライセンスであります。

他方、体外診断用医薬品販売としては、主に、米国Seradyn, Inc. から体外診断用医薬品を輸入し、臨床検査会社等に販売しております。

当社の事業内容を図示すると以下ようになります。



(2) 当社の技術基盤

抗体とは、生体内の免疫系の細胞で作られるタンパク質であり、体内に侵入した細菌や毒素などの抗原と特異的に結合し、弱毒化、排除する働きを担っております。

抗体の持つこのような特異性（特定の抗原のみに反応する性質）を利用することによって、生命科学の分野において、抗体は、様々な抗原の検出や単離・精製などの目的で日常的に使用されております。同様に、臨床の現場においても、感染症を引き起こす様々な細菌やウイルス、そして体の異常に伴って血液中に流出してくる物質を高感度に検出することができるため、疾病状態を判定するための診断用医薬品として広く用いられております。加えて、近年では、抗体は、病因となる抗原の機能を中和することができるため、治療用医薬品にも応用されてきております。

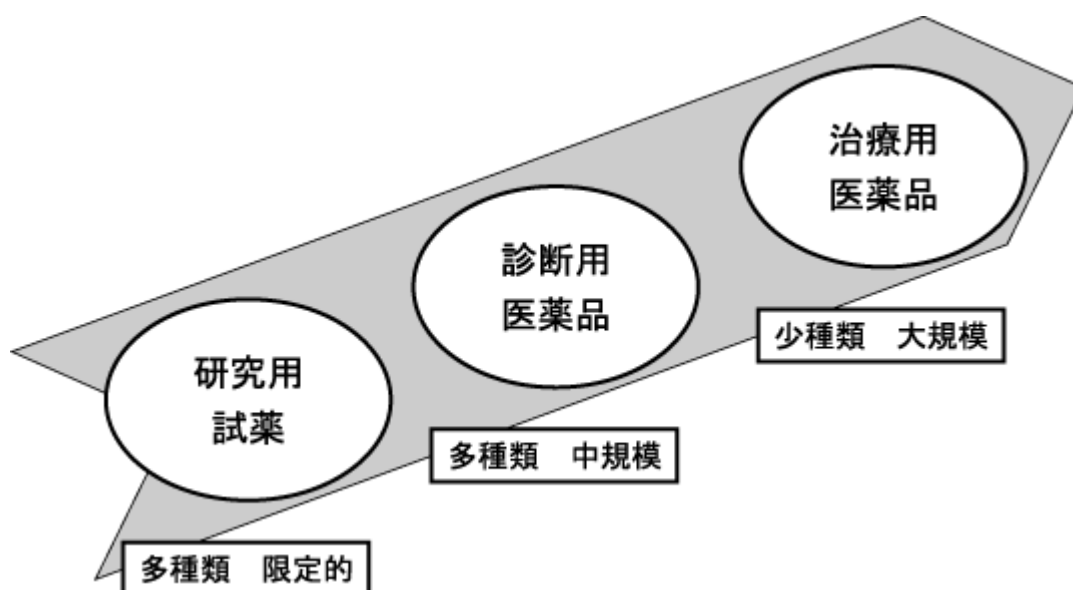
抗体の作製は、一般的に、標的タンパク質あるいはそのタンパク質の一部を抗原として、複数回にわたり生体に投与する方法によって行います。生体が自ら持つ免疫機能が、投与した抗原を認識し、その抗原に対する抗体を生成します。その後、単離・精製を繰り返すことで目的の抗体を入手することができます。このように、抗体の作製は、生き物を相手にしたデリケートな手作業の連続であるため、作製技術者の技量によって品質が大きく異なっております。

当社は、長期間に及ぶ研究開発を通じて、抗体作製のノウハウを蓄積しており、高い特異性を有する抗体作製において、競合他社に対する競争優位性を有しております。例えば、独自のノウハウを組み合わせた当社の抗体作製技術として、作製技術者の技量と特異性を高めるための抗原ペプチドの選択手法などがあり、このような技術力を評価した公的研究機関、大学、製薬企業などから、抗原に対してより特異的な抗体の作製を多数受託しております。

(3) 抗体の市場規模と当社の目指すビジネスモデル

当社の事業の中心となる抗体の市場を見てみると、研究用試薬については、研究の多様化に対応するため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であります。一方、診断用医薬品の市場については、製品は多種類ではありますが、一製品当たりの売上は中規模であります。さらに、治療用医薬品については、少種類でありながら、市場規模はさらに大きくなります。抗体を用いた治療用医薬品の中には、ブロックバスターに成長した薬剤も存在いたします。

抗体の市場規模



このように、抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えており、当社は今後、より規模の大きな市場を目指していく所存であります。

当社が目指すビジネスモデルは、会社設立以来の研究開発活動によって培われた抗体作製技術を基盤とする研究用試薬関連事業及び疾患モデル動物の販売等を行う実験動物関連事業から安定的なキャッシュ・フローを生み出し、より大きなリターンが期待できる医薬関連事業に投資するものであります。抗体に付加価値を付け、医薬関連事業を積極的に展開することで、企業価値の最大化を追求してまいります。

2. 当社の事業セグメントについて

(1) 研究用試薬関連事業

研究用試薬関連事業は、研究用試薬販売及び試薬関連受託サービスから構成されております。研究用試薬販売は、抗体関連試薬販売及びその他の試薬販売に分類されます。抗体関連試薬販売では、EIA測定キット及び抗体を販売しております。また、その他の試薬販売では、細胞培養関連試薬、合成ペプチドその他を販売しております。いずれの顧客も、公的研究機関、大学、製薬企業などであります。

① 抗体関連試薬販売

主に、抗体を基盤にした研究用試薬を販売しており、当社の主力製品であります。抗体関連試薬は、抗原の定性及び定量、単離・精製など幅広く利用されており、現在では、生命科学の研究に欠かせないツールとなっております。当社は、平成19年3月31日現在で、1,220品目の抗体関連試薬を販売しており、様々な研究に使用する試薬を供給できる体制を整えております。

イ EIA測定キット

抗原を定性あるいは定量するための研究用キットであります。抗体、酵素、反応液、反応をさせるためのプレートなど測定に必要な試薬が全てセットになっており、目的の物質を簡便に測定することができます。

ロ 抗体

病理学の基礎研究に使用される免疫組織染色用の抗体であります。抗体を用いて組織を染色することで、病因となる抗原の有無、組織の状態など、多くの情報を得ることができます。

② その他の試薬販売

当社は、平成19年3月31日現在で、683品目の抗体関連試薬以外の試薬を販売しております。

イ 細胞培養関連試薬

細胞の栄養源となる細胞培養液や血清など、細胞を培養するために必要な試薬であります。

ロ 合成ペプチド

抗体を作製するために、抗原として使用するペプチドであり、有機化学の手法によって合成されるものであります。

ハ その他

細胞の増殖に必要なタンパク質である成長因子や分化誘導因子などであります。

③ 試薬関連受託サービス

製薬企業の多くは、経営の効率化から、研究開発をアウトソーシングする方針を打ち出しております。一方、公的研究機関や国立大学においても、法人化への移行に伴い、研究の効率化が求められているものと思われます。このような環境の下、研究開発に対する支援事業の需要はさらに高まると考えております。当社は、「抗体作製に関する技術力の高さ」を強みとして、公的研究機関、大学、製薬企業などに対して、以下に掲げるサービスを主に提供しております。

- ・抗体作製
- ・細胞培養によるタンパク質製造
- ・抗体による測定系の開発
- ・受託試験
- ・細胞株の供給

(2) 実験動物関連事業

主に、疾患モデル動物のリーディングブリーダーである米国Taconic Farms, Inc.の日本における販売代理店として、同社のマウス及びラットを輸入販売しております。疾患モデル動物とは、遺伝子改変などの手法を用いて、ヒトの病態を擬似的に発生させた動物であります。疾患モデル動物は、生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いられております。当社は、平成19年3月31日現在で、250品目の疾患モデル動物を販売しております。

(3) 医薬関連事業

医薬関連事業は、医薬シーズライセンス及び体外診断用医薬品販売から構成されております。医薬シーズライセンスでは、当社独自あるいは公的研究機関や大学との共同研究から創製された抗体を、治療用医薬品あるいは診断用医薬品のシーズとして製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、その対価として、契約一時金、開発の進捗に応じたマイルストーン契約金、製品発売後にはロイヤリティーを受領するという収益構造を想定しております。

他方、体外診断用医薬品販売では、主に、体外診断用医薬品であるタゴシッドTDMキットを販売しております。

① 医薬シーズライセンス

最近の治療用医薬品開発における話題の一つに、病因の物質のみに作用する分子標的治療薬があります。分子標的治療薬の中心は抗体医薬品であり、抗原のみに結合するという抗体の機能を利用し、高い薬効と低い副作用発現率を実現しております。当初、マウスなどで作製されたモノクローナル抗体は、そのままではヒトに対して異種タンパク質となるため、抗体医薬品に対する中和抗体がヒトの生体内で生成されて、薬効が発揮できず、治療用医薬品として発売されるには至りませんでした。しかし、抗体作製技術の発達によって、中和抗体の生成が少ないマウスーヒトキメラ抗体、ヒト化抗体、そして完全なヒト型抗体を作る技術が順次開発されました。これらの技術革新によって、現在では、世界各国でいくつもの抗体医薬品が発売されております。

一方、診断用医薬品分野においても、テーラーメイド医療の手段あるいは病気の早期発見を目的としたより精度の高い診断用医薬品を開発するという点で、抗体の持つ特異性という特徴が注目されております。

以下に、既に契約を締結しているパイプラインを記載いたします。

イ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）

オステオポンチンは、骨の基質に存在するタンパク質であります。最近の研究によって、 $\alpha 4$ や $\alpha 9$ インテグリンを発現している細胞とトロンビンで切断されたオステオポンチンが結合すると、様々な炎症が惹起されるなどの事実が明らかにされております。さらに、関節リウマチにおける疾患の重篤度と患者の患部におけるオステオポンチンの量には正の相関があること、オステオポンチン遺伝子のノックアウトマウスでは野生型のマウスに比べて関節炎の発症が起こりにくいことが確認されております。これらの知見から、インテグリンとオステオポンチンとの結合を阻害することができれば、関節リウマチを代表とする自己免疫疾患の治療に有効であると考えられます。

当社は、北海道大学遺伝子病制御研究所とのオステオポンチンに関する一連の共同研究から、オステオポンチンの機能を中和する抗体の創製に成功いたしました。そして、この抗体のコード名を

「2K1」としております。現在、本抗体は、アステラス製薬㈱によって、自己免疫疾患の治療薬としての第Ⅰ相臨床試験が進行中であります。

当社は、本抗体の独占的開発、製造及び販売権を同社に譲渡し、その対価として平成18年3月に契約一時金を、さらに同年11月には、第Ⅰ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しております。今後引き続き、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）

当社は、アルツハイマー型認知症に関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc. とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

② 体外診断用医薬品販売

イ タゴシッドTDMキット

当社が現在、輸入販売している体外診断用医薬品は、タゴシッドTDMキットであります。このキットは、感染症治療薬であるテイコプラニンの血中濃度を測定するために用いられます。テイコプラニンは、血中濃度が上昇すると副作用の発現率が高くなるため、有効性と安全性を確保するためには血中濃度の測定が必要となり、その手段としてタゴシッドTDMキットが使用されます。

ロ 牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キット

異常型プリオンタンパク質は、牛海綿状脳症（BSE）の原因とされております。当社は、その測定キットを、動物用体外診断用医薬品として㈱ニッピと共同開発いたしました。本製品は、既存製品と比較して、安価かつ簡便に検査ができるという特長を有しております。当社は、平成16年8月に、本製品の製造販売について農林水産省に承認申請し、平成18年11月に承認を受けております。

(4) その他事業

当社は、サプリメントとしても広く用いられているクレアチンを水溶化した飲料水を、一般消費者向けに販売しております。

（注）用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年 3 月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 [8]	35.2	6.5	4,255

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあるとされております。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の研究開発費は増大傾向にありますが、医薬品業界の再編による影響が色濃く現れてまいりました。仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更によって、有用性の高い試薬以外は価格競争に陥っており、業界の置かれている環境が以前にも増して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、当社は、抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc. とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。また、平成18年11月には、アステラス製薬㈱から、抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の第Ⅰ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しております。

事業別の売上高の状況については、医薬関連事業が前年同期比で減収となったものの、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業は前年同期を上回る水準で推移し、また、その他事業として、クレアチンを水溶化した飲料水の販売を開始いたしました。研究用試薬関連事業については、主に、抗ヒトアミロイドβ抗体のバルク供給や血清の販売が好調であったことから、売上高は733,163千円（前年同期比9.0%増）となりました。実験動物関連事業については、米国Taconic Farms, Inc. の疾患モデル動物に対する需要が依然として堅調であり、売上高は394,079千円（同18.8%増）となりました。医薬関連事業については、アステラス製薬㈱から受領するマイルストーン契約金が前年同期比で減少したことなどから、売上高は406,468千円（同18.3%減）となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動を開始したばかりであり、売上高は159千円となりました。

これらの結果、売上高は1,533,870千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は76,065千円（同82.4%増）、経常利益は40,618千円（同48.7%増）、当期純利益は105,382千円（同104.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ425,083千円増加し、1,289,004千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は171,506千円（前年同期比52.7%減）となりました。これは主に、売上債権の増加83,750千円及び法人税等の支払い54,953千円があったものの、税引前当期純利益164,997千円（補助金収入125,336千円を含む。）及び減価償却費153,814千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は226,403千円（前年同期は1,386千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出240,598千円及び無形固定資産の取得による支出32,070千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は480,043千円（前年同期比478.2%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出200,000千円、短期借入金の純減少150,000千円及び長期借入金の返済による支出146,420千円があったものの、株式の発行による収入1,006,214千円があったことによるものであります。

（注）用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	163,746	△11.5
抗体関連試薬販売	47,789	△37.0
その他の試薬販売	31,902	△23.4
試薬関連受託サービス	84,055	24.6
実験動物関連事業	481	—
疾患モデル動物関連受託サービス	481	—
医薬関連事業	6,649	—
体外診断用医薬品販売	6,649	—
合計	170,877	△7.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	89,809	△20.5
抗体関連試薬販売	33,036	△14.9
その他の試薬販売	56,773	△23.5
実験動物関連事業	242,835	24.1
疾患モデル動物販売	242,835	24.1
医薬関連事業	42,448	△19.6
体外診断用医薬品販売	42,448	△19.6
その他事業	5,891	—
合計	380,983	5.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	733,163	9.0
抗体関連試薬販売	297,874	△0.1
その他の試薬販売	147,683	15.3
試薬関連受託サービス	287,605	16.7
実験動物関連事業	394,079	18.8
疾患モデル動物販売	392,474	18.3
疾患モデル動物関連受託サービス	1,605	—
医薬関連事業	406,468	△18.3
医薬シーズライセンス	306,048	△24.6
体外診断用医薬品販売	100,420	9.2
その他事業	159	—
合計	1,533,870	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アステラス製薬㈱	418,136	27.8	318,661	20.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

(2) 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行う決定をいたしました。三笠研究所では、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めております。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

(3) パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

(4) 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。研究開発の効率が高まるインセンティブを導入した人事制度や最先端科学を吸収するための留学制度の導入についても検討してまいります。

研究開発型ベンチャー企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

(5) 財務安定性の確保

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収

益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

(注) 用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

1. 会社の事業戦略に関するリスク

(1) 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、従来の研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開していく方針であります。これらの新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

(2) 医薬関連事業における基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用試薬関連事業から医薬関連事業へのウェイト転換を行っている途上にあります。医薬関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。また、三笠研究所をはじめとする設備投資によって、減価償却費の負担が増加し、損益分岐点の大幅な上昇がもたらされております。このため、従来の売上水準では利益を計上できない収益構造となっており、当社の財務リスクは従来と比較して相対的に高まっているものと思われます。事実、当事業年度は、306,048千円の契約金収入があったものの、40,618千円の経常利益を計上するに留まっております。

また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。このような場合、固定資産に減損会計が適用され、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

2. 各事業に関するリスク

(1) 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われます。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しな

いことなどから、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 実験動物関連事業に関するリスクについて

当社における疾患モデル動物販売は、その大部分が米国Taconic Farms, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、同社から仕入れている疾患モデル動物については、その売上の約5割がアルツハイマー型認知症関連であります。アルツハイマー型認知症の原因は未だ不明であり、その研究は盛んに行われておりますが、顧客におけるアルツハイマー型認知症の研究動向によっては、大きな売上減少要因となる可能性があります。

また、尊命の観点などから、特にヨーロッパ諸国では実験動物の使用禁止措置等の導入が検討されております。このような潮流が世界中の各国とりわけ我が国にも波及した場合には、実験動物の市場が縮小し、大きな売上減少要因となる可能性があります。

一方、当社の三笠研究所では、新規事業として、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めておりますが、疾患モデル動物の開発・繁殖に成功しない場合あるいは感染症などが発生してサービスを提供できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 医薬関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、「第1企業の概況 3事業の内容」及び「6研究開発活動」に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

(4) その他新規事業について

クレアチンはもともと体内に存在し、サプリメントとしても広く用いられている物質であります。当社は、このクレアチンを水溶化した飲料水を(株)イムノ・バイオ・ジャパンから仕入れ、平成18年9月に一般消費者向けに販売を開始いたしました。現状の計画では、サンプルの配布等を通じて実際の需要動向を把握し、具体的な販売計画を策定する方針であります。しかしながら、当社は今までに一般消費者向けに商品を販売した経験はなく、同事業についてのノウハウも有していないため、想定どおりに販売計画が進展しない可能性があります。販売計画の進捗如何によっては在庫リスクも生じるため、当該事業の収支動向は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業遂行上のリスク

(1) 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Seradyn, Inc. に対する当事業年度の仕入依存度は、9.9%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 抗体作製技術への依存度について

当社のコア技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

(3) 牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品市場の特性について

「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットについては、食肉衛生検査所ごとの入札によって納入業者が決定されます。このため、最低価格を入札できない場合あるいは価格競争によって想定以上に価格が低下した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 第三者等の侵入について

三笠研究所をはじめとする当社の研究所においては、実験動物が多数飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

(6) 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国、ドイツ及びトルコに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページやカタログ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

(7) 三笠研究所の設備計画について

当社は、平成17年3月に三笠研究所（所在地：北海道三笠市、土地面積：33,000㎡）を開設しておりますが、平成21年3月期には同研究所の敷地内に細胞培養施設の建設を計画しております。設備投資総額は1,200,000千円と当社の総資産額（当事業年度末3,488,572千円）に対して多額であり、また、完成後は減価償却費等の増加も見込まれるため、細胞培養施設の稼働状況によっては、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社は、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業において、海外企業から研究用試薬、疾患モデル動物等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、バイオベンチャー企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

(10) 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

4. 組織に関するリスク

(1) 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長である清藤勉は、創業当時から研究及び営業活動の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が公的研究機関及び大学において培ってきた人脈から入手する研究成果等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由によって、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計78名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。今後、当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図るよう努めてまいりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発部門での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の拡大とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。バイオベンチャー企業としての研究開発力こそが当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5. 規制に関するリスク

(1) 法的規制について

① 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキット及び当社が製造販売する体外診断用医薬品ニップルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。前者は当社の主力製品の一つであり、後者は将来の売上が期待される新製品であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

② 感染症予防法

輸入動物を原因とするヒトの感染症の発生を防ぐ目的で、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症予防法）が改正され、平成17年9月から「動物の輸入届出制度」が導入されました。当社が扱う実験動物もこの制度の対象となります。この制度の導入によって、当社は輸入する実験動物の種類、数量等を厚生労働大臣（検疫所）に届け出なければならず、また、その際には、感染症にかかっていない旨などを記載した輸出国の政府機関が発行する衛生証明書の添付が必要となります。今回の法改正による業績への影響はありませんでしたが、今後、法改正等によって実験動物を輸入する際の規制が強化された場合には、業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

6. その他のリスク

(1) 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。また、医薬関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型のベンチャー企業であるため、今後は、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

(2) 潜在株式の顕在化による株式価値の希薄化について

当社の当事業年度末現在の発行済株式総数に対する潜在株式割合は4.67%であります。潜在株式28,700株のうち、役員に14,900株、従業員に6,300株、社外協力者に7,500株を発行しております。これらの権利が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) 上場時調達資金の使途について

上場時の調達資金については、事業基盤の成長及び新規事業の拡大に伴い、主に三笠研究所の増設投資に充当する予定であります。しかしながら、当社の競合先は世界中の企業及び研究機関であるため、競合先の研究の進捗度によっては、当社の研究方針を変更せざるを得ない場合があります。このような場合、当該資金の使途が変更され、将来の事業計画に大きな影響を与える可能性があります。また、研究成果を知的財産権として確保できない場合、調達した資金が投資家の期待する収益に結びつかない可能性があります。

(注) 用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	相手先名	契約締結日	契約内容	契約期間
AGREEMENT	Taconic Farms, Inc.	平成11年10月1日	Taconic Farms, Inc. の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラット製品の日本での独占販売代理店契約	平成11年10月1日から平成13年9月30日まで（1年毎の自動更新）
DISTRIBUTION AGREEMENT	Opus Diagnostics Inc.	平成13年1月3日	体外診断用医薬品としてのテイコブラニン測定試薬の日本での独占販売代理店契約	平成13年1月3日から平成20年12月31日まで
共同研究契約書	順天堂大学	平成17年5月31日	腫瘍関連の新規標的分子に対する抗体作製及び評価を行い、実用化するための基礎的な共同研究の契約	平成17年6月1日から平成18年5月31日まで（協議の上、1年毎の更新）
ライセンス契約書	アステラス製薬(株)	平成18年3月3日	抗ヒトオステオポンチンモノクローナル抗体の関節リウマチを代表とする自己免疫疾患及び骨粗鬆症を代表とする骨疾患を適応症とする医薬品としての開発に関するライセンス契約	平成18年3月3日から特許権の存続期間満了日まで
特許権等実施契約書	科学技術振興機構	平成18年3月8日	「ヒト体液中テネイシンC測定臨床診断薬の開発」に関する新技術の概念を具現化する試作品を製作する条項に基づき、「抗テネイシンCモノクローナル抗体」を当社が事業化することを目的とする契約	平成18年3月8日から特許権の存続期間満了日まで
LICENCE AGREEMENT	Innogenetics N. V.	平成18年4月24日	アルツハイマー型認知症に関連するアミロイドβタンパク質に対する抗体及び本抗体を用いる測定方法の特許に関するライセンス契約	平成16年1月1日から特許権の存続期間満了日まで
製造委受託基本契約書	(有)イムノ・バイオ・ジャパン	平成18年5月31日	(有)イムノ・バイオ・ジャパンが保有する製造方法に関する特許に基づき、クレアチン飲料の製造を委託する契約	平成18年5月31日から平成28年5月30日（1年毎の自動更新）
売買取引基本契約書	(株)ニッピ	平成18年9月1日	当社が製造するプリオン病診断キット「ニッピプルBSE検査キット」に関する売買取引基本契約	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで（1年毎の自動更新）
MONOCLONAL ANTIBODY PURCHASE AND SALE AGREEMENT	Intellect Neurosciences, Inc.	平成18年12月26日	抗ヒトアミロイドβモノクローナル抗体のアルツハイマー型認知症を適応症とする医薬品としての開発に関する売買契約	平成18年12月26日から特許権の存続期間満了日まで

（注）1. Opus Diagnostics Inc. とのDISTRIBUTION AGREEMENTについては、Seradyn, Inc. による事業買収によって、同社に包括承継されております。

2. 用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

<研究開発体制>

医薬シーズの探索を目的とした三笠研究所を平成17年3月に開設し、実験動物関連事業の展開をも見据えた疾患モデル動物の開発に着手しております。三笠研究所においては、シーズとなり得る抗体について、疾患モデル動物を用いた薬効評価などを行います。得られた試験結果を基に、医薬シーズとして適切かどうか評価を行ってまいります。当社は、三笠研究所の開設によって、抗体を作製する藤岡研究所と作製した抗体を評価する三笠研究所の二つの研究所を備え、創薬等における基礎研究体制を強化・拡充しております。

(1) 研究開発費の総額等

当事業年度における研究開発費の総額は399,882千円となりました。積極的な研究開発活動の結果、研究用試薬関連事業においては、抗体関連試薬販売で23品目の新製品を発売しております。

(2) 事業別の研究開発活動

① 研究用試薬関連事業

研究用試薬関連事業では、タンパク質の機能解析の需要が高まっていることを受けて、主に抗体及びそれを用いたEIA測定キットの新製品の開発に取り組んでおります。

② 実験動物関連事業

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いる疾患モデル動物に対する需要が高まりつつあることを受けて、疾患モデル動物の開発に取り組んでおります。前事業年度に引き続き、東京都臨床医学総合研究所とのアトピー性皮膚炎のモデル動物の共同開発、そして、東京大学から独占的な開発及び販売権を得たアルツハイマー型認知症モデルマウスの開発及び理化学研究所との同疾病に関連するトランスジェニックマウスの共同開発を推し進め、製品化に向けた準備を行いました。

③ 医薬関連事業

製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開していることを受けて、当社では、抗体作製技術を基盤として、治療用医薬品あるいは診断用医薬品に適した抗体の創製に取り組んでおります。ただし、当社の人的資源と効率を鑑み、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化しております。

なお、主な研究開発の進捗状況は以下の通りであります。

イ 牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キット

当社は、牛海綿状脳症（BSE）の測定キットを、動物用体外診断用医薬品として(株)ニッピと共同開発してまいりましたが、平成18年9月に、同社との間で本製品についての売買取引基本契約を締結いたしました。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の投与前診断用体外診断用医薬品

当社は、治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の投与前診断に使用する、オステオポンチンの発現量を調べるための体外診断用医薬品の開発を行っております。薬剤の投与前に生体内のオステオポンチンの有無を確認し、効率的に薬剤を投与するテーラーメイド医療を想定しております。

ハ 消化器ガンに対する体外診断用医薬品

当社は、埼玉医科大学医学部との共同研究から、消化器ガン患者の血漿中において高い濃度を示す糖タンパク質を見出しております。当社は、消化器ガンの早期診断あるいは手術後における再発の簡便な診断を目的とした測定キットの開発を進めております。

ニ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発しております。

（注）用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比32.7%増の1,879,212千円となりました。これは主に、現金及び預金並びに売上債権の増加によるものであります。現金及び預金の増加については、有利子負債の償還及び返済並びに研修センターの建設に係る支出があったものの、公募増資により資金調達を行ったことが主な要因であります。売上債権の増加については、事業年度末付近の売上が増加したことが主な要因であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比7.0%増の1,609,360千円となりました。有形固定資産については、主に、減価償却により帳簿価額が全体的に減少したものの、研修センターを建設したことから、97,655千円の純増となりました。無形固定資産については、主に、減価償却により帳簿価額が全体的に減少したものの、他社が保有する特許の実施権を積極的に取得したことから、5,546千円の純増となりました。投資その他の資産については、特筆すべき変動はなく、1,566千円の純増となりました。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比61.9%減の255,859千円となりました。これは主に、一年内償還予定社債、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の償還及び返済並びに未払消費税等の減少によるものであります。未払消費税等の減少については、研修センターの建設に係る消費税等を支払ったことが主な要因であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比51.3%減の107,136千円となりました。これは主に、長期借入金の一部繰上返済及び一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比54.1%増の3,125,576千円となりました。これは、前期の利益処分による減少31,256千円があったものの、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ511,500千円増加したことに加え、当期純利益を105,382千円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,533,870千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は76,065千円（同82.4%増）、経常利益は40,618千円（同48.7%増）、当期純利益は105,382千円（同104.7%増）となりました。

営業損益については、主に、三笠研究所の減価償却費の逡減により研究開発費が減少したことから、前年同期比で増益となりました。

営業外損益については、有利子負債の償還及び返済により支払利息が減少したものの、公募増資に伴い株式交付費及び上場関連費用が計上されたことから、営業外費用が大幅に増加しております。

特別損益については、北海道より企業誘致に係る補助金125,336千円を受領しており、特別利益に計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は233,432千円であり、その主な内容は、三笠研究所における研修センターの建設であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (群馬県高崎市)	事務所	56,890	—	3,054	41,101 (317)	101,046	16 [—]
藤岡研究所 (群馬県藤岡市)	製造設備及び 研究開発設備	243,888	27,433	32,791	130,438 (5,925)	434,552	30 [7]
三笠研究所 (北海道三笠市)	研究開発設備	576,009	340	94,987	230,247 (33,000)	901,586	14 [1]
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	—	—	23	— (—)	23	4 [—]
福利厚生施設 (群馬県高崎市他)	—	27,125	—	—	6,597 (58)	33,723	— [—]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
三笠研究所 (北海道三笠市)	細胞培養施設	1,200,000	—	増資資金 自己資金	平成20年5月	平成20年12月	(注) 1

(注) 1. 臨床研究に用いる抗体等の製造を目的としており、臨床研究に求められるGMPレベルで供給体制の整備を図るものであります。

2. 細胞培養施設の投資予定額1,200,000千円の内訳は、建物200,000千円、建物附属設備250,000千円、機械装置750,000千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 用語解説については、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の末尾に記載しております。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年 6 月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	615,000	615,700	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	615,000	615,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	197(注) 1	190(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	19,700(注) 2	19,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1個につき330,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,300 資本組入額 1,650	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は300個であり、平成16年4月2日開催の取締役会決議において全300個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

② 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	3,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1個につき1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は30個であり、平成16年11月26日開催の取締役会決議において全30個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

③ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)

区分	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	20(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	2, 000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成16年11月26日開催の取締役会決議において20個を付与しております。
2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数}=\text{調整前株式数}\times\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格}=\text{調整前行使価格}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格}=\text{調整前行使価格}\times\frac{\text{既発行株式数}+\frac{\text{新規発行株式数}\times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
- ①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。
- ②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

④ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)

新株予約権の数(個)	30(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	3, 000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年2月15日開催の取締役会決議において30個を付与しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

⑤ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	500(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月 5 日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年 3 月15日開催の取締役会決議において 5 個を付与しております。
2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数}=\text{調整前株式数}\times\text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格}=\text{調整前行使価格}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格}=\text{調整前行使価格}\times\frac{\text{既発行株式数}+\frac{\text{新規発行株式数}\times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
- ①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。
- ②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

⑥ 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	5(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3	500(注) 2	同左

新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1 個につき1, 000, 000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 5 月17日から 平成22年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10, 000 資本組入額 5, 000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は70個であり、平成17年 5 月13日開催の取締役会決議において5 個を付与しております。

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は新株予約権の目的となる株式の数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合には、行使時に 1 株につき払込みをすべき金額（以下、「行使価格」という。）をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前行使価格を下回る価格により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分の場合には、上記算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に各々読み替えるものとする。

なお、当社が他社と合併する場合等、必要かつ合理的と認められる場合にも、当社は行使価格を調整することができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

①対象者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。なお、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合あるいは従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合はこの限りではない。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。

②その他の新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月6日 (注) 1	30,000	261,000	75,000	344,600	75,000	184,600
平成16年3月26日 (注) 2	10,000	271,000	25,000	369,600	25,000	209,600
平成16年8月28日 (注) 3	70,000	341,000	350,000	719,600	350,000	559,600
平成16年10月1日 (注) 4	20,000	361,000	100,000	819,600	100,000	659,600
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5	80,000	441,000	120,000	939,600	122,400	782,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	74,000	515,000	118,400	1,058,000	120,768	902,768
平成19年3月1日 (注) 6	100,000	615,000	511,500	1,569,500	511,500	1,414,268

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先: エヌシー7号投資事業組合(アジア・パシフィック)他 計4名

2. 有償第三者割当

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先: (株)リバイタル他 計5名

3. 有償第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先: アント・リード1号投資事業有限責任組合他 計13名

4. 有償第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先: 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合

5. 新株引受権の行使による増加であります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 11,000円

引受価額 10,230円

発行価額 7,650円

資本組入額 5,115円

7. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,155千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	9	10	71	13	1	5,903	6,007	－
所有株式数 (単元)	－	3,944	927	7,259	520	1	48,847	61,498	20
所有株式数 の割合(%)	－	6.41	1.51	11.80	0.85	0.00	79.43	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清藤 勉	群馬県高崎市	111,110	18.07
野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	20,000	3.25
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	20,000	3.25
アント・リード1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館5階 日興アントファクトリー株式会社内	15,000	2.44
株式会社ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区築地6-19-20	15,000	2.44
栄研化学株式会社	東京都文京区本郷1-33-8	12,500	2.03
シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合	東京都渋谷区広尾1-1-39 株式会社シーインベストメント内	12,000	1.95
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	11,250	1.83
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋3-4-15	11,000	1.79
松村 展行	東京都世田谷区	10,390	1.69
計	—	238,250	38.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 614,980	61,498	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20	—	—
発行済株式総数	615,000	—	—
総株主の議決権	—	61,498	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員15名 社外協力者4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成16年11月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成16年11月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役2名 当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 平成16年11月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 平成16年11月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥ 平成16年11月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりましたが、当社は現在、新規事業への進出を行っている局面にあり、経営上のリスクが相対的に高まっている状況にあります。このため、当面は内部留保を高めることで、財務基盤を強化することが重要であると思われま。よって、配当については、これらのリスクと内部留保の水準を総合的に勘案した上で、柔軟に決定していきたいと考えております。

このような考え方に基づき、当事業年度の剰余金の配当については、内部留保の水準が低いことに加え、利益の源泉の大部分が補助金収入であったことから、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
最高(円)	—	—	—	—	10,100
最低(円)	—	—	—	—	6,540

(注) 株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。
なお、当社株式は、平成19年 3 月 2 日から同取引所に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	—	—	—	—	—	10,100
最低(円)	—	—	—	—	—	6,540

(注) 株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。
なお、当社株式は、平成19年 3 月 2 日から同取引所に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清 藤 勉	昭和19年9月29日生	昭和39年9月 昭和50年4月 昭和53年9月 昭和57年9月 平成13年3月	国立がんセンター研究所病理学部 技官 新潟大学医学部第1病理学教室技 官 株式会社日本抗体研究所入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社ジーンテクノサイエンス 設立 代表取締役就任	(注) 2	111, 110
取締役	事業開発部長	阿 部 伸 也	昭和35年3月4日生	昭和60年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年5月	ニチメン株式会社入社 当社入社 当社営業開発・海外部長 当社取締役営業開発・海外部長就 任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役医薬品事業部長就任 当社取締役事業開発部長就任 (現 任)	(注) 2	200
取締役	経営企画室長	伊 藤 勝 彦	昭和38年1月19日生	昭和63年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年2月 平成17年6月	吉富製薬株式会社入社 ソシエテジェネラル証券会社入社 ドイツ証券会社入社 日興キャピタル株式会社入社 日興アントファクトリー株式会社入 社 当社入社 経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任 (現 任)	(注) 2	200
取締役	人事総務部長	小野寺 昭子	昭和36年5月15日生	昭和60年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務・経理部長 当社取締役総務・経理部長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役人事総務部長就任 (現 任)	(注) 2	4, 000
取締役	営業推進部長	木 下 憲 明	昭和32年9月7日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成12年1月 平成13年3月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年5月	大阪大学医学部附属病院中央臨床 検査部勤務 ダコ・ジャパン株式会社入社 当社入社 当社製造部兼学術・企画部長 当社取締役製造部兼学術・企画部 長就任 当社取締役開発・企画部長就任 当社取締役営業開発部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社取締役営業推進部長就任 (現 任)	(注) 2	1, 000
取締役	開発推進部長	長 池 一 博	昭和23年8月17日生	昭和46年5月 昭和49年4月 昭和57年4月 平成10年10月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年5月	東京都足立区立舎人小学校教諭 慶応義塾大学医学部助手 三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社横浜総合研究所 診断システム研究所所長 同社科学技術研究センターライフ サイエンス研究所所長 三菱化学メディカル株式会社出向 取締役技術部部長就任 株式会社三菱化学ヤトロン研究開 発本部理事 当社入社 製造部長 当社常務取締役製造開発本部長兼 製造部長就任 当社取締役開発推進部長就任 (現 任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	製造開発部長	前田 雅弘	昭和32年10月15日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成元年9月 平成6年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社ニチレイ入社 東海大学医学部移植学教室出向 米国ホワイトヘッド生物医学研究所出向 当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長就任 当社取締役製造開発部長就任（現任）	(注) 2	1,000
取締役	財務経理部長	三ツ木 勝俊	昭和50年4月2日生	平成12年10月 平成17年1月 平成18年6月	監査法人太田昭和センチュリー入所 当社入社 当社取締役財務経理部長就任（現任）	(注) 2	—
取締役	—	河南 雅成	昭和35年3月1日生	昭和58年4月 平成12年2月 平成14年1月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年5月	三谷産業株式会社入社 相模化成工業株式会社出向 常務取締役就任 三谷産業株式会社ケミカル事業部ファインケミカル営業部長 当社入社 経営管理室長 当社取締役経営管理室長就任 当社取締役就任（現任） 株式会社ジーンテクノサイエンス代表取締役就任（現任）	(注) 2	1,000
常勤監査役	—	今泉 淨	昭和15年12月24日生	昭和40年8月 昭和63年4月 昭和63年6月 平成3年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	栄研化学株式会社入社 同社経営企画部長 同社取締役就任 当社取締役就任 栄研化学株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社特別顧問 当社監査役就任（現任）	(注) 3	1,000
監査役	—	石原 靖議	昭和17年9月27日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成8年12月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年12月	岩井化学薬品株式会社入社 同社営業本部営業第一部長 同社取締役営業本部副統括部長就任 当社監査役就任（現任） 岩井化学薬品株式会社取締役営業本部長就任 同社取締役経営企画室室長就任（現任）	(注) 3	1,000
監査役	—	渡辺 廣之	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 昭和63年4月 平成2年5月 平成4年2月 平成5年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成17年6月	日興証券株式会社入社 同社第三事業法人部部長 同社静岡支店長 同社本店営業部長 同社取締役大阪支店副支店長就任 同社取締役事業法人営業本部長就任 日興キャピタル株式会社常務取締役就任 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
計							120,510

(注) 1. 監査役石原靖議及び渡辺廣之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から迅速な意思決定と経営の効率化を図ってまいりました。しかしながら、近年における会社規模の拡大に伴い、株主をはじめとするステークホルダーが増えてきており、コーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきているものと思われます。このような中で、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、諸施策を講じていく所存であります。透明性の高い経営システムを構築すべく、経営環境の激しい変化に対応するための経営の効率化・意思決定の迅速化を図る一方で、内部統制組織を整備し、経営監督機能を充実させていく方針であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成されております。うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。

取締役会は9名の取締役により構成され、うち8名が常勤取締役、1名が非常勤取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について審議・決定を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

会社の重要な業務執行を決定する機関である取締役会の機能を重視し、非常勤役員を含めて全員の出席を奨励しております。また、各部門における業務処理については、諸規程を整備し、監査役及び内部監査人がその運用状況について定期的に確認及び指導を行っております。なお、会計や法律に関する問題点については、監査法人の指導あるいは顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は経営企画室が担当しており、内部監査人は内部監査責任者1名及び内部監査担当者1名から構成されております。内部監査人は、監査結果を社長に報告するだけでなく、被監査部門に改善報告書を提出させ、事後的にフォローアップ監査を実施して、業務の改善状況を確認しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に実施されておりますが、非常勤監査役もローテーションにより業務を分担し、積極的に関与しております。監査役会は、毎月開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する検討を行っております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。なお、各監査役はそれぞれ得意な専門分野を有しており、適切な業務分担のもとに有効性の高い監査が実施されております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は、監査の有効性と効率性を高めるべく、積極的に相互連携を図っております。内部監査及び監査役監査は、日常的に意見交換を行うことで情報を共有化し、同一の監査項目については同行して実施するなど、効率的な監査が実施されております。また、定期的に監査法人との意見交換を行い、会計監査の実施状況を確認するとともに、専門家としての意見を聴取しております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本 禎良（新日本監査法人）

吉田 英志（新日本監査法人）

桂川 修一（新日本監査法人）

（注）継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1 名

会計士補 6 名

⑤ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は石原靖議及び渡辺廣之の 2 名であります。

石原靖議は当社の株主であり、同氏の近親者 3 名が当社の株主に含まれております。また、同氏が取締役を兼任する岩井化学薬品㈱は、当社の大株主であり、同社とは重要な営業取引関係があります。

渡辺廣之については、当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業上の必要性から、従来から防犯・防災体制等についての個別のリスク管理体制は整備されておりました。また、リスク要因も比較的限定されていたことから、取締役会を中心として全社的なリスク管理が行われておりました。しかしながら、今後は利害関係者の数が格段に増加するとともに、個人情報保護法やインサイダー取引規制など、規制対象となる法令数も増加することが予想されます。このため、全社的に統合されたリスク管理体制の構築が経営上の重要課題となっており、これを実施するための組織及び規程の整備を順次進めていきたいと考えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10 名 92,949 千円

監査役 4 名 10,231 千円（うち社外監査役 2 名 2,400 千円）

使用人兼務取締役の使用人給与相当額

6 名 53,517 千円（賞与を含む。）

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 9 名 8,500 千円

監査役 4 名 400 千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 13,500 千円

上記以外の業務に基づく報酬 一千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000 千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

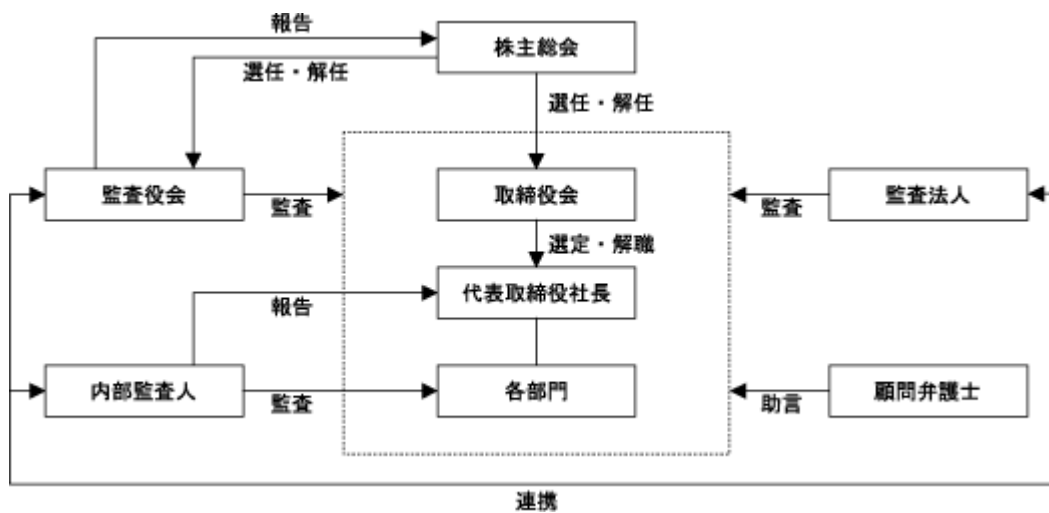
(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〈コーポレート・ガバナンス概略図〉



《用語解説》

[免疫学]

免疫の機構の解明及びその応用を図る学問のこと。

[関節炎発症カクテル抗体]

関節炎をマウスに効率よく発症させるための4種類のモノクローナル抗体の混合物のこと。

[抗体]

免疫系の細胞で作られるタンパク質であり、抗原という特定の物質のみに結合する機能を持つ。

[抗原]

生体内に入ると抗体を作らせる原因となる物質のこと。細菌、ウイルスなどの異種のタンパク質が抗原となり得る。

[モノクローナル抗体]

抗原の特定の部分だけを認識する単一の抗体のこと。

[シーズ]

事業化に値すると考えられる研究成果あるいはその成果物のこと。

[抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）]

オステオポンチンというタンパク質の働きを中和する抗体。最近の研究において、細胞接着を担う膜タンパク質であるインテグリンを発現している細胞とオステオポンチンが結合すると、生体内での様々な炎症が惹起されることが判明している。

[インテグリン]

細胞表面に存在する膜タンパク質の一種であり、細胞間の情報伝達を担っている。 α 鎖と β 鎖の2つの部分構造から構成されている。

[研究用試薬]

化学や生物学などの実験に用いる薬品類のこと。

[治療用医薬品]

医薬品のうち、疾病の治療を行うために使用されるもの。

[診断用医薬品]

医薬品のうち、疾病の診断を行うために使用されるもの。このうち、人体に直接投与されず、血液、尿等を検体として、検体中の物質や生理活性を検出又は測定するものが体外診断用医薬品である。

[契約一時金]

権利譲渡又は権利許諾の対価として、契約締結時に受領する収益金のこと。

[マイルストーン契約金]

権利譲渡又は権利許諾の対価として、開発の進捗段階毎に受領する収益金のこと。

[ロイヤリティー]

特許権等の実施に係る対価として受領する収益金のこと。売上額に一定率を乗じて算定され、実施権者から権利者に対して支払われる。

[抗原ペプチド]

免疫反応を起こさせる、2個以上のアミノ酸が結合してできた物質のこと。

[ブロックバスター]

年間の売上が1,000百万ドルを超える医薬品をいう。

[病理学]

病気の種類やその本態を、主に解剖学的、組織学的に追究する学問をいう。

[免疫組織染色]

組織又は細胞に存在する目的の抗原を、抗体を利用して染色し、可視的にする手法をいう。

[成長因子]

細胞分裂を活発にさせる働きを持つタンパク質のこと。

[分化誘導因子]

分化とは、生物の発生の過程で、分裂増殖する細胞が形態的、機能的に変化して、それぞれの役割を確立していく現象をいう。分化誘導因子は、その分化を促進するタンパク質のこと。

[細胞株]

同じ性質をもった細胞の集団のこと。培養を繰り返すことによって無限に増殖できるため、利点として、画一的な実験を行うことができる。主に、生物学や医学の研究に使用される。

[遺伝子改変]

動植物の体内に目的の遺伝子を組み込む、あるいは、体内から目的の遺伝子を取り除く操作のことをいう。

[分子標的治療薬]

疾病に関与している受容体、酵素などのタンパク質の働きのみを阻害する薬剤のこと。病因タンパク質のみに作用するため、従来の治療薬に比べて副作用が少ないとされている。ガンや自己免疫疾患の治療などで使用されている。

[中和抗体]

抗原が生体に対して生物学的活性を持つ場合、その抗原に対して結合し、活性を消失又は減退させる抗体のこと。

[マウスーヒトキメラ抗体]

マウスが生成した抗体分子を部分的にヒトのタンパク質に置き換えた抗体のこと。

[ヒト化抗体]

抗原認識のために必要な部分以外がヒトのタンパク質から構成された抗体のこと。

[完全なヒト型抗体]

抗体全体がヒトのタンパク質から構成された抗体のこと。

[テーラーメイド医療]

患者個人の体質を明らかにすることによって、その人に最適な治療や予防を可能にする医療のこと。

[パイプライン]

医薬品の候補品の各々、あるいはその候補品群のことをいう。

[トロンビン]

血液の凝固に関わるタンパク質分解酵素の一種。

[関節リウマチ]

複数の関節に対する炎症を特徴とする疾病のこと。進行すると、関節の変形と機能障害が起こる。

[ノックアウトマウス]

遺伝子改変などの手法を用いて、特定の遺伝子を働かなくしたマウスのこと。遺伝子の機能の解明や病気の研究などに使用される。

[自己免疫疾患]

免疫機構の機能不全によって、免疫が自己組織を攻撃してしまう疾病のこと。

[臨床試験]

医薬品の候補品の安全性、有効性などをヒトにおいて確認するための試験をいう。一般的に、まず少数の健常人において主に安全性を確認する第Ⅰ相試験、続いて少数の患者において主に有効性を確認する第Ⅱ相試験、最後に多数の患者において全般的な有用性を確認する第Ⅲ相試験が実施される。

[アルツハイマー型認知症]

脳組織の萎縮及び大脳皮質におけるアミロイドβの沈着による老人斑を特徴とする疾病のこと。徐々に進行する認知障害を症状とする。

[テイコプラニン]

グリコペプチド系抗生物質に分類される感染症治療薬の一般名。メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）に対して優れた抗菌力を持つ。

[メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）]

MRSAはMethicillin-resistant Staphylococcus aureusの略。抗生物質メチシリンに耐性を獲得した黄色ブドウ球菌のこと。衰弱している人が感染すると死に至ることもあり、医療現場において問題となっている。

[牛海綿状脳症（BSE）]

BSEはBovine Spongiform Encephalopathyの略。牛の脳の中に空洞ができ、海綿（スポンジ）状になる疾病のこと。

[バルク供給]

製品原料を、通常市販している少量ではなく、大量かつ一括して供給すること。

[骨粗鬆症]

骨形成速度よりも骨吸収速度が速くなり、骨密度が減少する疾病のこと。進行すると、日常生活程度の負荷によって骨折を引き起こす。

[テネイシンC]

細胞外基質に存在する糖タンパク質の一種であり、炎症疾患への関与が示唆されている。

[プリオン病]

異常型プリオンタンパク質を病原体とする疾病のこと。その代表的な疾病として、牛海綿状脳症（BSE）がある。

[アトピー性皮膚炎]

アレルギー反応と関連する先天性の過敏症であり、皮膚の炎症を特徴とする疾病のこと。

[トランスジェニックマウス]

遺伝子改変などの手法を用いて、目的とする遺伝子を組み込んだマウスのこと。

[血漿]

血液の液体成分のこと。

[中皮腫]

中皮から発生した腫瘍を中皮腫という。中皮腫のうち悪性中皮腫の発症には、アスベスト（石綿）の関与が示唆されている。

[GMP]

Good Manufacturing Practiceの略。薬事法における医薬品の製造管理及び品質管理規則をいう。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成19年1月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		917, 944	48. 5		1, 299, 029	53. 9
2. 受取手形		76, 711	100, 104				
3. 売掛金		184, 520	244, 878				
4. 商品		24, 731	14, 584				
5. 製品		43, 059	44, 455				
6. 原材料		46, 221	48, 145				
7. 仕掛品		86, 560	98, 825				
8. 貯蔵品		15, 437	11, 338				
9. 前払費用		2, 464	1, 179				
10. 繰延税金資産		15, 718	16, 587				
11. その他		2, 394	119				
貸倒引当金		△26		△34			
流動資産合計		1, 415, 736		1, 879, 212			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	1, 049, 628		1, 247, 496			
減価償却累計額		300, 288	749, 339	365, 357	882, 139		
(2) 構築物		48, 965		51, 395			
減価償却累計額		25, 412	23, 552	29, 619	21, 775		
(3) 機械及び装置	※ 1	61, 972		66, 828			
減価償却累計額		27, 973	33, 998	39, 394	27, 433		
(4) 車両及び運搬具		—		417			
減価償却累計額		—	—	76	340		
(5) 工具器具及び備品	※ 1	382, 194		399, 837			
減価償却累計額		224, 194	157, 999	268, 980	130, 856		
(6) 土地			408, 385		408, 385		
有形固定資産合計			1, 373, 275	47. 0	1, 470, 931	42. 2	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			53, 126		62, 260		
(2) 商標権			693		967		
(3) ソフトウェア			27, 295		23, 432		
(4) その他			942		942		
無形固定資産合計			82, 056	2. 8	87, 602	2. 5	

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2, 593			2, 593	
(2) 出資金			—			300	
(3) 長期前払費用			12, 216			9, 755	
(4) 繰延税金資産			1, 524			3, 830	
(5) その他			32, 925			34, 346	
投資その他の資産合計			49, 259	1. 7		50, 826	1. 4
固定資産合計			1, 504, 591	51. 5		1, 609, 360	46. 1
資産合計			2, 920, 327	100. 0		3, 488, 572	100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			44,049		40,610	
2. 買掛金			38,955		41,459	
3. 短期借入金	※ 1		150,000		—	
4. 一年内償還予定社債			200,000		—	
5. 一年内返済予定長期借入金	※ 1		53,360		20,000	
6. 未払金			42,699		33,874	
7. 未払費用			421		—	
8. 未払法人税等			39,805		49,763	
9. 未払消費税等			31,217		1,350	
10. 前受金			24,262		29,624	
11. 預り金			10,894		11,060	
12. 賞与引当金			27,751		27,767	
13. その他			8,529		347	
流動負債合計			671,947	23.0	255,859	7.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	※ 1		218,060		105,000	
2. 退職給付引当金			1,870		2,136	
固定負債合計			219,930	7.5	107,136	3.1
負債合計			891,877	30.5	362,996	10.4
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		1,058,000	36.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		902,768			—	
資本剰余金合計			902,768	30.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,962			—	
2. 当期末処分利益		65,720			—	
利益剰余金合計			67,682	2.3	—	—
資本合計			2,028,450	69.5	—	—
負債及び資本合計			2,920,327	100.0	—	—

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,569,500	45.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,414,268		
資本剰余金合計			—	—		1,414,268	40.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			1,962		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			139,846		
利益剰余金合計			—	—		141,808	4.1
株主資本合計			—	—		3,125,576	89.6
純資産合計			—	—		3,125,576	89.6
負債及び純資産合計			—	—		3,488,572	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1	1. 製品売上高	514, 509	1, 502, 249	100. 0	577, 197	1, 533, 870	100. 0
2. 商品売上高		581, 947	650, 625					
3. 知的財産権等収益		405, 793	306, 048					
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		38, 604	43, 059					
(2) 当期製品製造原価		185, 010	170, 877					
合計		223, 615	213, 936					
(3) 期末製品たな卸高		43, 059	44, 455					
製品売上原価		180, 556	169, 481					
2. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高	18, 468	24, 731						
(2) 当期商品仕入高	361, 516	380, 983						
合計	379, 985	405, 714						
(3) 他勘定振替高	—	200						
(4) 期末商品たな卸高	24, 731	14, 584						
商品売上原価	355, 254	535, 810	35. 7	390, 929	560, 410	36. 5		
売上総利益		966, 439	64. 3		973, 459	63. 5		
III 販売費及び一般管理費	※ 2	1. 荷造運賃	17, 575		17, 255			
2. 広告宣伝費		7, 437		9, 030				
3. 貸倒引当金繰入額		—		8				
4. 役員報酬		97, 685		103, 181				
5. 給料手当		118, 846		113, 147				
6. 賞与		20, 923		20, 273				
7. 賞与引当金繰入額		11, 015		12, 261				
8. 退職給付費用		4, 161		4, 409				
9. 法定福利費		21, 752		23, 836				
10. 旅費交通費		20, 060		20, 337				
11. 支払報酬		57, 394		55, 298				
12. 寄付金		10, 561		7, 970				
13. 減価償却費		14, 022		23, 115				
14. 研究開発費		438, 650		399, 882				
15. その他		84, 657	924, 744	61. 5	87, 384	897, 394	58. 5	
営業利益			41, 694	2. 8		76, 065	5. 0	

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益	※ 3						
1. 受取利息		17			231		
2. 団体保険事務手数料		480			387		
3. 保険配当金等収入		540			241		
4. 保険解約益		—			309		
5. 設備使用料収入		500			500		
6. その他		160	1,698	0.1	161	1,831	0.1
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		8,294			5,164		
2. 社債利息		1,820			1,391		
3. 株式交付費		—			16,785		
4. 上場関連費用		—			7,394		
5. 為替差損		3,216			5,278		
6. その他		2,739	16,070	1.1	1,264	37,278	2.5
経常利益			27,322	1.8		40,618	2.6
Ⅵ 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10			—		
2. 投資有価証券売却益		20,000			—		
3. 保険解約益		9,399			—		
4. 補助金収入		29,817	59,228	3.9	125,336	125,336	8.2
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損		456	456	0.0	956	956	0.0
税引前当期純利益			86,094	5.7		164,997	10.8
法人税、住民税及び事業税		35,912			62,790		
法人税等調整額		△1,296	34,616	2.3	△3,175	59,614	3.9
当期純利益			51,477	3.4		105,382	6.9
前期繰越利益			14,242			—	
当期末処分利益			65,720			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	35,932	18.3	31,664	17.3
II 労務費		88,096	45.0	80,608	44.0
III 経費		71,786	36.7	70,870	38.7
当期総製造費用		195,815	100.0	183,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,755		86,560	
合計		271,571		269,702	
期末仕掛品たな卸高		86,560		98,825	
当期製品製造原価		185,010		170,877	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 主な内訳は、次のとおりであります。		※ 2. 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	19,970千円	減価償却費	17,355千円
消耗品費	26,087千円	消耗品費	28,340千円
水道光熱費	6,579千円	水道光熱費	6,422千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511, 500	511, 500	511, 500				1, 023, 000	1, 023, 000
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
当期純利益					105, 382	105, 382	105, 382	105, 382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511, 500	511, 500	511, 500	－	74, 126	74, 126	1, 097, 126	1, 097, 126
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1, 569, 500	1, 414, 268	1, 414, 268	1, 962	139, 846	141, 808	3, 125, 576	3, 125, 576

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		86,094	164,997
減価償却費		171,033	153,814
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△10	8
賞与引当金の増減額(△減少額)		2,785	16
退職給付引当金の増減額(△減少額)		1,022	266
受取利息及び受取配当金		△17	△231
支払利息		10,114	6,555
為替差損益(△差益)		38	63
株式交付費		—	16,785
上場関連費用		—	7,394
有形固定資産除却損		456	956
保険解約益		△9,399	△309
保険解約損		—	72
投資有価証券売却益		△20,000	—
補助金収入		—	△125,336
売上債権の増減額(△増加額)		107,402	△83,750
たな卸資産の増減額(△増加額)		△17,316	△1,339
仕入債務の増減額(△減少額)		△37,404	△935
役員賞与の支払額		△3,500	△8,900
その他		62,674	△22,914
小計		353,972	107,215
利息及び配当金の受取額		17	229
利息の支払額		△10,201	△6,320
補助金の受取額		—	125,336
法人税等の受取額又は支払額(△)		19,079	△54,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,867	171,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,002	△16,002
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		△71,831	△240,598
無形固定資産の取得による支出		△2,590	△32,070
投資有価証券の売却による収入		40,000	—
その他		35,810	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,386	△226,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△93,390	△146,420
社債の償還による支出		—	△200,000
株式の発行による収入		236,800	1,006,214
上場関連費用の支払額		—	△7,394
配当金の支払額		△60,380	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,030	480,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△38	△63
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		447,246	425,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		416,674	863,920
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	863,920	1,289,004

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			65,720
II 利益処分額			
1. 配当金		22,356	
2. 役員賞与金		8,900	
(うち監査役賞与金)		(400)	31,256
III 次期繰越利益			34,464

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～7 年 工具器具及び備品 3～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険積立金」は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度末における「保険積立金」の金額は24,174千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「受取ロイヤリティ」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取ロイヤリティ」の金額は19千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「団体保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「団体保険事務手数料」の金額は421千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金等収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金等収入」の金額は367千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「新株発行費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は1,183千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費(株式交付費)」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は1,183千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 203,574千円 土地 401,787千円 計 605,362千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 88,860千円 一年内返済予定長期借入金 53,360千円 長期借入金 218,060千円 計 360,280千円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 230,247千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 105,000千円 計 125,000千円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800,000株 発行済株式総数 普通株式 515,000株	※ 2. _____
※ 3. _____	※ 3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,935千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
<p>※ 1. _____</p>	<p>※ 1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費への振替高</td><td>200千円</td></tr> </table>	販売費への振替高	200千円		
販売費への振替高	200千円				
<p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>438,650千円</p>	<p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>399,882千円</p>				
<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>456千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	456千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>956千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	956千円
工具器具及び備品	456千円				
工具器具及び備品	956千円				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 917,944千円	現金及び預金勘定 1,299,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △54,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円
現金及び現金同等物 863,920千円	現金及び現金同等物 1,289,004千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	21,024	11,432	9,592	機械及び装置	12,684	5,738	6,946
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1 年内			2,646千円	1 年内			1,812千円
1 年超			6,946千円	1 年超			5,134千円
合計			9,592千円	合計			6,946千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			3,480千円	支払リース料			2,646千円
減価償却費相当額			3,480千円	減価償却費相当額			2,646千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,000	20,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

当事業年度 (平成19年 3 月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,870千円 退職給付引当金 1,870千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,136千円 退職給付引当金 2,136千円 同左
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,470千円 退職給付費用 10,470千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,448千円であります。	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,490千円 退職給付費用 10,490千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,797千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から 平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から 平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から 平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から 平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から 平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から 平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から 平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から 平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から 平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	2,000	3,000	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	500	500
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>11,222</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>756</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,373</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>3,693</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,833</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>358</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>23,238</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5,758</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>17,479</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未収事業税</td><td>237</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>237</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>17,242</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	11,222	退職給付引当金損金算入限度超過額	756	未払事業税	4,373	減価償却超過額	3,693	投資有価証券評価損	2,833	その他	358	繰延税金資産小計	23,238	評価性引当額	5,758	繰延税金資産合計	17,479	繰延税金負債		未収事業税	237	繰延税金負債合計	237	繰延税金資産の純額	17,242	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>11,229</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>864</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,358</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>2,966</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,833</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>23,251</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,833</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>20,418</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	11,229	退職給付引当金損金算入限度超過額	864	未払事業税	5,358	減価償却超過額	2,966	投資有価証券評価損	2,833	繰延税金資産小計	23,251	評価性引当額	2,833	繰延税金資産合計	20,418
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	11,222																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	756																																														
未払事業税	4,373																																														
減価償却超過額	3,693																																														
投資有価証券評価損	2,833																																														
その他	358																																														
繰延税金資産小計	23,238																																														
評価性引当額	5,758																																														
繰延税金資産合計	17,479																																														
繰延税金負債																																															
未収事業税	237																																														
繰延税金負債合計	237																																														
繰延税金資産の純額	17,242																																														
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	11,229																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	864																																														
未払事業税	5,358																																														
減価償却超過額	2,966																																														
投資有価証券評価損	2,833																																														
繰延税金資産小計	23,251																																														
評価性引当額	2,833																																														
繰延税金資産合計	20,418																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者兼役員及びその近親者	清藤 勉	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.2%	—	—	当社借入債務に対する被保証	421,420	—	—
								当社リース債務に対する被保証	12,534	—	—
								当社不動産賃貸借契約に対する被保証	—	—	—
								新株引受権の被行使	185,600	—	—
役員及びその近親者	漆館 喜平	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	新株引受権の被行使	6,400	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当社は銀行借入に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 - ②当社はリース取引に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 - ③当社は不動産賃貸借契約に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 - ④平成18年3月17日付で、主要株主兼役員である清藤勉より第3回新株引受権の行使がなされたため、1株当たり3,200円で58,000株の新株発行を行いました。
 - ⑤平成18年3月17日付で、役員である漆館喜平より第3回新株引受権の行使がなされたため、1株当たり3,200円で2,000株の新株発行を行いました。
2. 当社不動産賃貸借契約に対する被保証については、事業年度末における未払債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載しておりません。なお、これらの不動産に係る年間賃借料（消費税等を含む。）は11,642千円であります。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,921.46円	1株当たり純資産額 5,082.24円
1株当たり当期純利益金額 95.52円	1株当たり当期純利益金額 201.31円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 200.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,477	105,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,577	105,382
普通株式の期中平均株式数(株)	445,767	523,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	880
(うち新株予約権)	(—)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数287個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数90個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,049,628	197,867	—	1,247,496	365,357	65,068	882,139
構築物	48,965	2,429	—	51,395	29,619	4,206	21,775
機械及び装置	61,972	4,856	—	66,828	39,394	11,421	27,433
車両及び運搬具	—	417	—	417	76	76	340
工具器具及び備品	382,194	27,861	10,218	399,837	268,980	54,047	130,856
土地	408,385	—	—	408,385	—	—	408,385
有形固定資産計	1,951,145	233,432	10,218	2,174,359	703,427	134,820	1,470,931
無形固定資産							
特許権	82,300	21,488	—	103,788	41,527	12,353	62,260
商標権	972	394	—	1,366	398	120	967
ソフトウェア	30,600	2,657	350	32,908	9,475	6,519	23,432
その他	942	—	—	942	—	—	942
無形固定資産計	114,814	24,539	350	139,004	51,401	18,993	87,602
長期前払費用	17,723	2,380	1,650	18,453	8,698	3,466	9,755

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 研修センター 192,987千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成15年11月25日	100,000	—	1.0	無担保	平成18年11月24日
第5回無担保社債	平成16年2月25日	100,000	—	0.82	無担保	平成19年2月23日
合計	—	200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,360	20,000	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	218,060	105,000	1.8	平成20年5月25日～ 平成25年5月25日
合計	421,420	125,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26	34	—	26	34
賞与引当金	27,751	27,767	27,751	—	27,767

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	210
預金	
当座預金	75,716
普通預金	1,211,873
外貨預金	1,203
定期預金	10,025
計	1,298,818
合計	1,299,029

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
片山化学工業㈱	13,328
㈱ニッピ	13,020
理科研㈱	10,604
八洲薬品㈱	10,291
伊勢久㈱	10,104
その他	42,754
合計	100,104

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	40,795
平成19年5月満期	25,064
平成19年6月満期	22,588
平成19年7月満期	11,656
合計	100,104

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩井化学薬品(株)	49,040
和研薬(株)	16,414
三菱ウェルファーマ(株)	14,796
塩野義製薬(株)	13,483
アステラス製薬(株)	9,525
その他	141,617
合計	244,878

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
184,520	1,605,280	1,544,923	244,878	86.3	48.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
抗体関連試薬	396
その他の試薬	6,374
疾患モデル動物	596
体外診断用医薬品	1,620
健康食品	5,596
合計	14,584

⑤ 製品

区分	金額(千円)
抗体関連試薬	33,586
その他の試薬	10,868
合計	44,455

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	
培地粉末等	11,395
抗原ペプチド	33,318
補助材料	
包装用補助材料	3,431
合計	48,145

⑦ 仕掛品

区分	金額(千円)
抗体及びキット類	96,213
動物	2,611
合計	98,825

⑧ 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用消耗品	3,301
研究用消耗品	6,494
パンフレット等	1,541
合計	11,338

⑨ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤ライフサイエンス(株)	9,659
岩井化学薬品(株)	9,297
(株)エバテック	6,439
(株)オリエンタルバイオサービス関東	3,566
安藤(株)	1,946
その他	9,701
合計	40,610

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4 月満期	9, 636
平成19年 5 月満期	10, 625
平成19年 6 月満期	9, 736
平成19年 7 月満期	10, 612
合計	40, 610

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
Taconic Farms, Inc.	24, 399
IBL-Hamburg GmbH	5, 175
PAA Laboratories GmbH	4, 211
岩井化学薬品(株)	2, 951
Chinese Peptide Company	1, 020
その他	3, 699
合計	41, 459

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	3 月 31 日
株券の種類	10 株券、100 株券、1, 000 株券
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	10 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	三菱 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	三菱 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.ibl-japan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）に係るものであります。

平成19年 1 月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成19年 2 月 9 日及び平成19年 2 月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月22日

株式会社 免疫生物研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ⑩

業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 免疫生物研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。